

経済指標

1. 経済指標で見る「地域経済情勢」

◆日本経済（内閣府「月例経済報告」[2021年7月]）◆

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している

個人消費

※（ ）内は、2021年4月以降の判断変化

※5月に下方修正

- ・このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている（5月に今年3度目の下方修正）

企業活動

- ・生産は、持ち直している（変更なし）
- ・企業収益は、感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している（変更なし）
- ・業況判断は、一部に厳しさが残るものの、持ち直しの動きがみられる（5月に下方修正）
（7月に上方修正）

◆和歌山県経済◆

コロナ禍で先行き不透明感は強いものの

和歌山県経済は個人消費・企業活動ともに一部で持ち直しの動きが見られる

個人消費

- ・百貨店・スーパー販売額（6月）は、3か月ぶりに前年を下回った
- ・新車販売台数（軽自動車〔乗用〕含む、6月）は、9か月ぶりに前年を下回った
- ・新設住宅着工戸数は、「持家」、「貸家」を中心に持ち直しの動きが見られる

企業活動

- ・鉱工業生産指数（季節調整値、5月）は、特殊要因もあり、極めて低い水準
- ・TDB 景気 DI（6月）は、見通しを含めて改善基調

◆大阪府経済◆

コロナ禍で先行き不透明感は強いものの

大阪府経済は個人消費・企業活動ともに持ち直しの動きが見られる

個人消費

- ・百貨店・スーパー販売額（6月）は、前年同月比 0.4% 減
- ・新車販売台数（軽自動車〔乗用〕含む、6月）は、9か月連続で前年を上回った
- ・新設住宅着工戸数（1～6月累計）は、前年同期比 5.5% 増

企業活動

- ・鉱工業生産指数（季節調整値、5月）は、3か月ぶりに 100 の水準を下回った
- ・TDB 景気 DI（6月）は、3か月ぶりに上昇

経済指標

2. 経済指標で見る「和歌山県経済」

コロナ禍で先行き不透明感は強いものの
和歌山県経済は個人消費・企業活動ともに一部で持ち直しの動きが見られる

和歌山県に関する経済指標の概況（6月指標を中心に）

＜個人消費＞

- 百貨店・スーパー販売額（6月）は、3か月ぶりに前年を下回った。
- 新車販売台数（軽自動車〔乗用〕含む、6月）は、9か月ぶりに前年を下回った。
- 新設住宅着工戸数は、「持家」、「貸家」を中心に持ち直しの動きが見られる。

＜企業活動＞

- 鉱工業生産指数（季節調整値、5月）は、特殊要因もあり、極めて低い水準。
- 公共工事請負金額は、増勢を維持。
- TDB景気DI（6月）は、見通しを含めて改善基調。

＜その他＞

- 消費者物価指数（和歌山市、6月）は、コアコアCPIがやや下降傾向。
- 有効求人倍率（6月）は、5か月連続で上昇。
- 家計消費支出（除く住居等、5月）は、3か月ぶりに前年を上回った。

和歌山県の経済指標の概況変化（前年同月との比較 ※一部は前月比較）

		2020年												2021年					
		5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6				
個人消費	百貨店・スーパー販売額	●	—	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	●				
	新車販売台数(登録車、軽自動車〔乗用〕含む)	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●				
	新設住宅着工戸数	●	●	●	●	○	●	○	○	○	●	●	●	○	○				
	家計消費支出(除く住居等、二人以上の世帯)	●	○	○	○	●	○	●	●	●	○	●	●	○	—				
企業活動	鉱工業生産指数 ※前月比	●	●	○	●	○	○	●	○	○	○	●	●	●	—				
	公共工事請負金額	○	○	○	○	○	●	●	○	●	○	○	○	○	●				
	TDB景気DI ※前月比	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	●	○	○				
物価	消費者物価(コアコアCPI、和歌山市)※前月比	—	●	○	●	○	○	—	●	○	●	○	●	●	—				
雇用	有効求人倍率(季節調整値)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○				

(注) ○：上昇(増加) —：横ばい ●：下降(減少)、空白はデータ未発表

百貨店・スーパー販売額

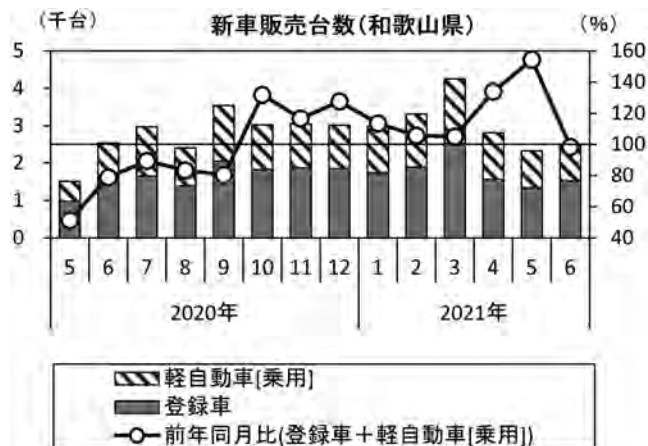
百貨店・スーパー販売額（6月）は、前年比5.3%減となり、3か月ぶりに前年を下回った。前年6月は、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言が全面的に解除されていた一方で、本年6月は東京都や大阪府などで緊急事態宣言が発出されていたこともあり、県内における人出状況にも影響が及び、百貨店・スーパー販売額が減少したものと考えられる。先行きについては、7月下旬以降、変異株の感染が拡大しており、その影響が懸念される。



(資料)経済産業省「商業動態統計調査」

新車販売台数

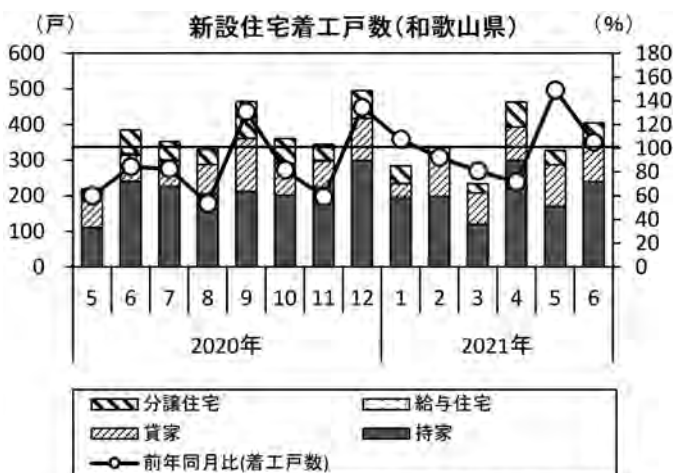
新車販売台数（軽自動車〔乗用〕含む、6月）は、前年比1.6%減となり、9か月ぶりに前年を下回った。世界的な半導体不足に伴う新車の供給不足が続いており、軽自動車を中心に販売台数の減少につながっている。車種別では、軽自動車（乗用）の販売台数が前年比5.8%減、登録車は同1.3%増となった。7月以降も、複数の自動車メーカーが国内工場を一時停止しており、新車販売台数の減少が予想される。



(資料)一般社団法人 全国軽自動車協会連合会ウェブサイトならびに和歌山県自動車販売協会資料

新設住宅着工戸数

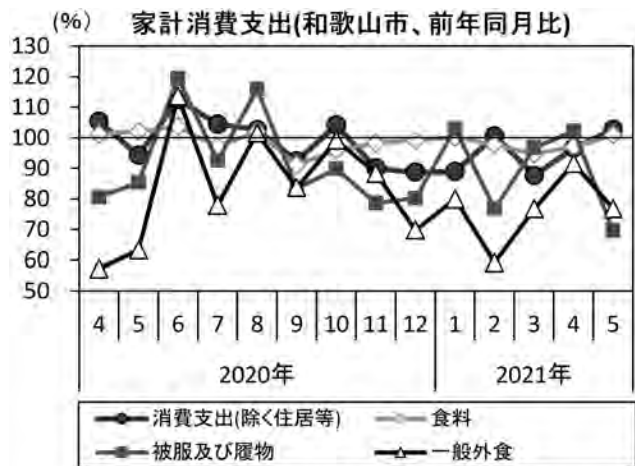
新設住宅着工戸数（6月）は、前年比5.2%増となり、2か月連続で前年を上回った。県内において緊急事態宣言が発令された2020年4月以降、大幅な減少が続いていた着工戸数だが、「持家」、「貸家」を中心に持ち直しの動きが見られる。今後については、住宅ローン減税等の住宅取得支援策が年度内に終了する予定となっており、一定の駆け込み需要が予想されるものの、輸入木材の不足の影響については注意を要する。



(資料)国土交通省「住宅着工統計」

家計消費支出

家計消費支出（除く住居等、5月）は、前年比2.8%増となり、3か月ぶりに前年を上回った。ただし、増加の主要因は、授業料等の「教育」への支出額の大幅増であり、「被服及び履物」、「一般外食」への支出額は大きく減少している。新型コロナウイルスワクチンの高齢者への接種が開始されたものの、5月末時点での接種完了者は限られており、JR和歌山駅前の人出は感染拡大前に比べて2割以上少ない状況が続いている。



(資料)総務省「家計調査」(二人以上の世帯)

※調査対象の世帯が約90と少ない点に留意

鉱工業生産指数

鉱工業生産指数（5月）は、前月比0.3ポイントの下降となった。下降は2か月連続で、生産指数は極めて低い水準にある。大きな要因としては、石油・石炭製品工業、化学工業における生産水準の低下（工場火災の影響）が挙げられる。また、持ち直しの動きが見られていた生産用機械工業についても、2か月連続で生産指数が下降しており、この点も、全体の指数低下につながった。先行きについては、コロナ変異株の感染が国内外で続いている点に注意を要するが、国内の生産活動は持ち直しの動きを維持しており、県内の生産指数についても、持ち直すことが予想される。



(資料)経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
和歌山県調査統計課ウェブサイト

公共工事請負金額

公共工事請負金額（6月）は、前年比25.6%減となり、5か月ぶりに前年を下回った。ただし、前年6月は阪和自動車道に関連する工事や南紀白浜空港国際線ターミナル増築工事などの大型工事があり、今回の減少はその反動減と考えられる。4月以降、下津港やすさみ串本道路に関する大型工事の発注が多く見られており、公共工事請負金額については、増勢を維持している。

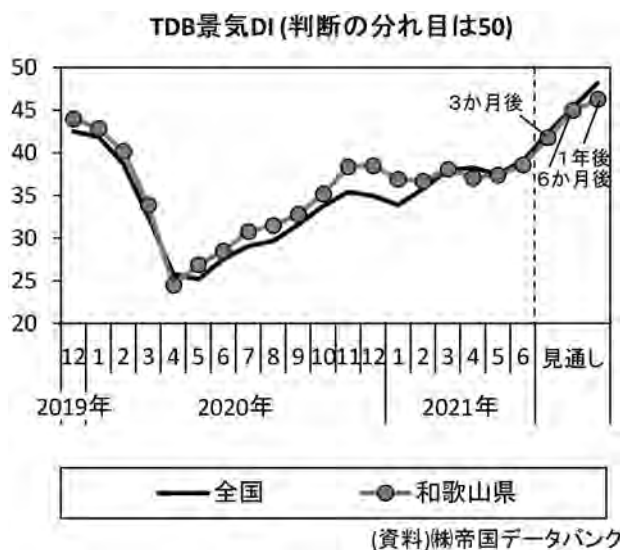


(資料)西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

景況感 (TDB 景気 DI)

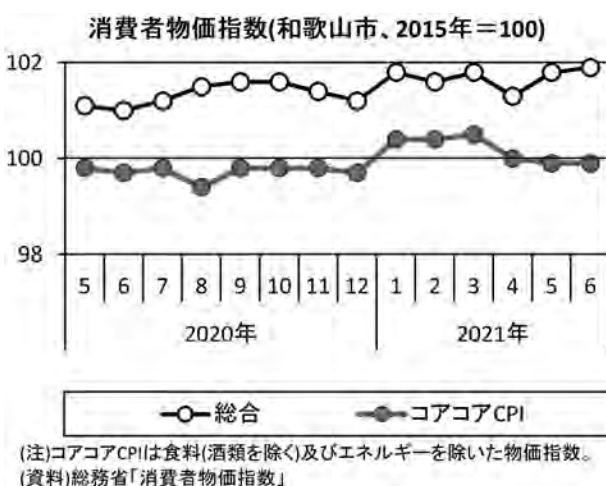
TDB 景気 DI は、(株)帝国データバンクが月次で実施している景気動向調査から算出された景況感を表す値である。この値が 50 を超えると、現在の景気を「良い」とする事業者数が「悪い」とする事業者数を上回る。

6 月の景気 DI は前月から 1.2 ポイント上昇し、2020 年 12 月の水準まで回復した。県内では、4 月に新型コロナウイルスの新規感染者が急増したが、ワクチン接種の進捗もあり、景気 DI は見通しを含めて改善基調にある。ただし、7 月下旬以降の変異株の感染拡大については、注意を要する。



消費者物価指数

消費者物価指数（和歌山市、6 月）は総合で緩やかな上昇傾向が見られる一方、コアコア CPI はやや下降傾向にある。原油価格の上昇を背景に、ガソリンや電気代等のエネルギー価格は 6 か月連続で上昇しているが、食料品、通信などで価格が低下している。通信については、携帯大手各社が 3 月以降に開始した新料金プランにより、価格が低下している。



有効求人倍率

有効求人倍率（6 月）は、前月から 0.01 ポイント上昇し、1.14 倍。倍率の上昇は 5 か月連続。前月に比べて有効求人数は減少したものの、有効求職者も減少している。新規求人数については、コロナ禍前の 2019 年 6 月に比べて、1 割程度少ない状況にあるが、有効求職者数の減少が続いている。このような状況を受けて、和歌山労働局は雇用情勢の基調判断を 1 年 2 か月ぶりに上方修正した。先行きについては、変異株の感染拡大の影響や最低賃金引上げの動向に注意を要する。



経済指標

3. 経済指標で見る「大阪府経済」

コロナ禍で先行き不透明感は強いものの
大阪府経済は個人消費・企業活動ともに持ち直しの動きが見られる

大阪府に関する経済指標の概況（6月指標を中心に）

＜個人消費＞

- 百貨店・スーパー販売額（6月）は、前年同月比0.4%減。
- 新車販売台数（軽自動車〔乗用〕含む、6月）は、9か月連続で前年を上回った。
- 新設住宅着工戸数（1～6月累計）は、前年同期比5.5%増。

＜企業活動＞

- 鉱工業生産指数（季節調整値、5月）は、3か月ぶりに100の水準を下回った。
- 公共工事請負金額（6月）は、3か月連続で前年を上回った。
- TDB景気DI（6月）は、3か月ぶりに上昇。

＜その他＞

- 消費者物価指数（大阪市、6月）は、コアコアCPIが下降傾向。
- 有効求人倍率（6月）は、6か月ぶりに上昇。
- 家計消費支出（除く住居等、5月）は、3か月連続で前年を上回った。

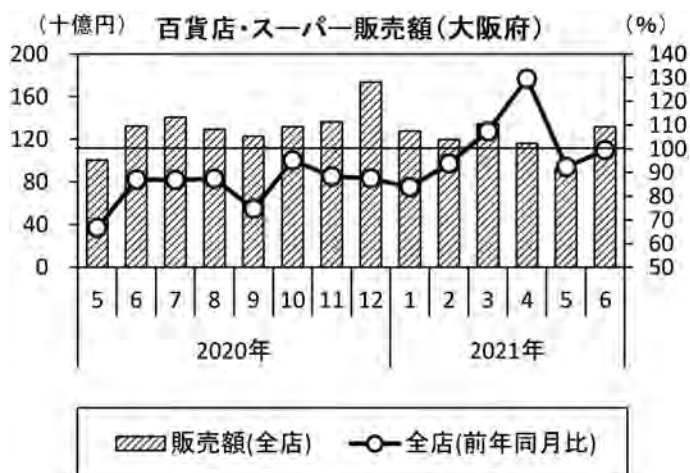
大阪府の経済指標の概況変化（前年同月との比較 ※一部は前月比較）

		2020年												2021年					
		5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6				
個人消費	百貨店・スーパー販売額	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●				
	新車販売台数(登録車、軽自動車[乗用]含む)	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
	新設住宅着工戸数	●	○	●	●	○	●	●	●	●	●	○	○	○	●				
	家計消費支出(除く住居等、二人以上の世帯、大阪市)	●	●	○	●	●	○	●	●	●	●	○	○	○					
企業活動	鉱工業生産指数 ※前月比	●	●	○	●	○	○	●	—	○	—	○	○	●					
	公共工事請負金額	●	○	●	○	○	●	●	○	●	○	●	○	○	○				
	TDB景気DI ※前月比	—	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●	●	○				
物価	消費者物価(コアコアCPI、大阪市) ※前月比	○	●	●	●	●	○	—	●	○	○	○	●	○	●				
雇用	有効求人倍率(季節調整値)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●				

(注) ○：上昇(増加) —：横ばい ●：下降(減少)、空白はデータ未発表

百貨店・スーパー販売額

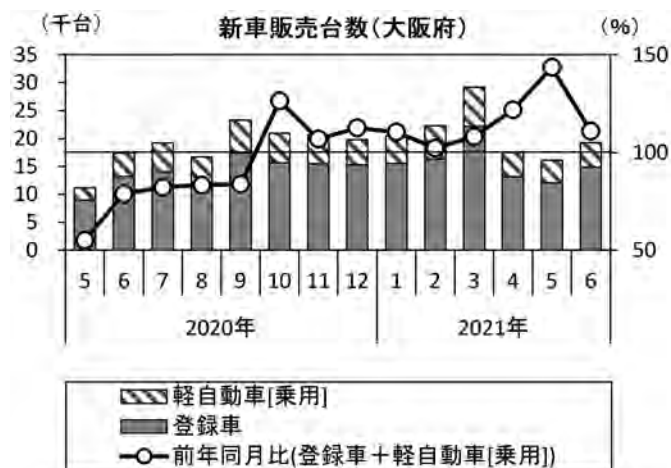
百貨店・スーパー販売額（6月）は、前年比0.4%の減少となった。4月に緊急事態宣言が再発令された当初は、百貨店などの大規模商業施設で休業の動きが見られたが、6月以降は、営業再開の動きが広がった。その結果、百貨店販売額は前年比2.3%増となり（高級時計などの高額品の販売が好調）、スーパー販売額の減少（前年比1.2%減）を補った。先行きについては、7月中旬以降の変異株の感染拡大により、8月2日に4度目の緊急事態宣言が発令されたことから、その影響が懸念される。



(資料)経済産業省「商業動態統計調査」

新車販売台数

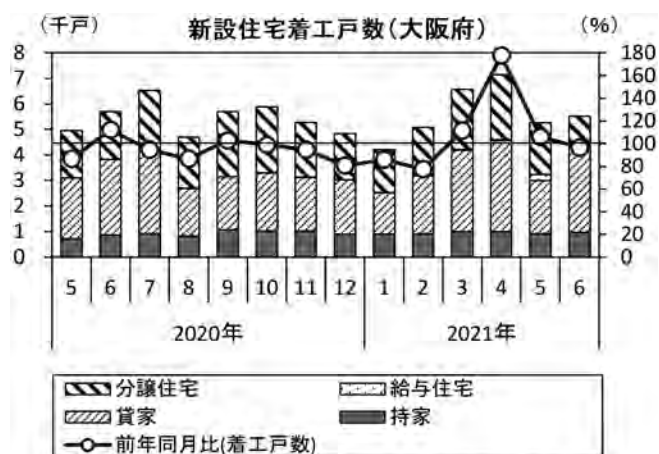
新車販売台数（軽自動車〔乗用〕含む、6月）は、前年比10.9%増となり、9か月連続で前年を上回った。世界的な半導体不足に伴う新車の供給不足により、全国的に販売台数が伸び悩む中、府内の販売台数は堅調さを維持している。先行きについては、大手自動車メーカー各社が7月以降の減産を実施しており、新車の供給不足は継続する模様で、その影響が懸念される。



(資料)一般社団法人 全国軽自動車協会連合会ウェブサイトならびに東京自動車販売協会「新車販売台数(登録車)」

新設住宅着工戸数

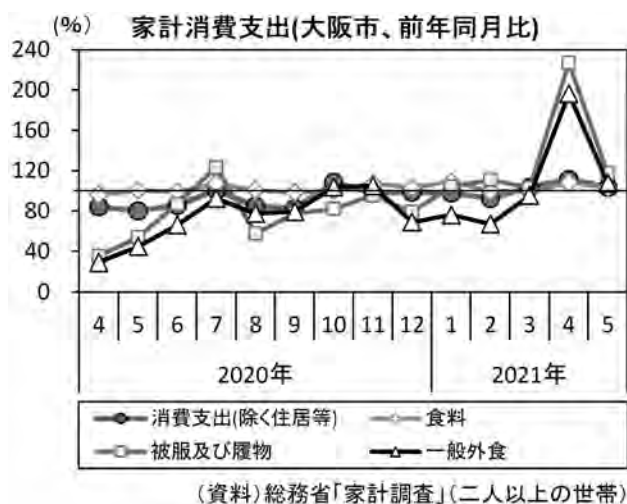
新設住宅着工戸数（6月）は、前年比3.3%減となっており、4か月ぶりに前年を下回った。ただし、1～6月累計での着工戸数は、前年同期比5.5%増となっている。2020年4月に最初の緊急事態宣言が発令されて以降、着工戸数は大幅に減少していたが、「持家」、「貸家」を中心に持ち直しの動きが見られる。先行きについても、住宅ローン減税等の住宅取得支援策が年度内に終了する予定となっており、一定の駆け込み需要が予想される（輸入木材の不足の影響については注意を要する）。



(資料)国土交通省「住宅着工統計」

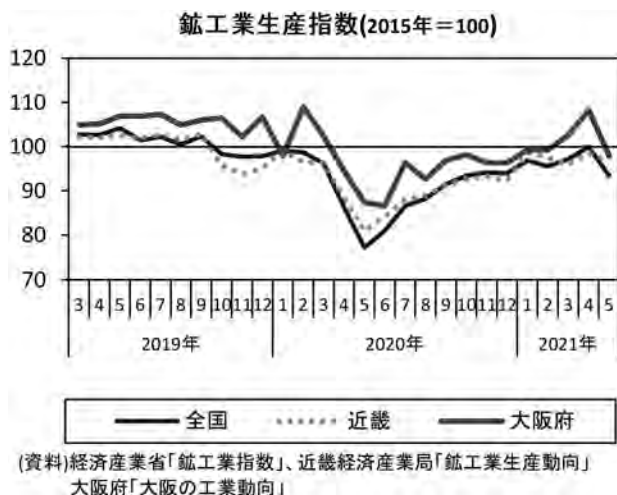
家計消費支出

家計消費支出（除く住居等、5月）は、前年比11.5%増となり、3か月連続で前年を上回った。前年5月は本年と同様、緊急事態宣言が発令されており、大型商業施設や飲食店に対して、休業や営業時間の短縮が要請されていた。ただし、大阪市中心部における本年の人出状況は、前年に比べて増加しており、「被服及び履物」、「一般外食」の支出額も前年に比べて増えている。先行きについては、変異株の感染拡大を受けて、8月2日に4度目の緊急事態宣言が発令されたことから、その影響が懸念される。



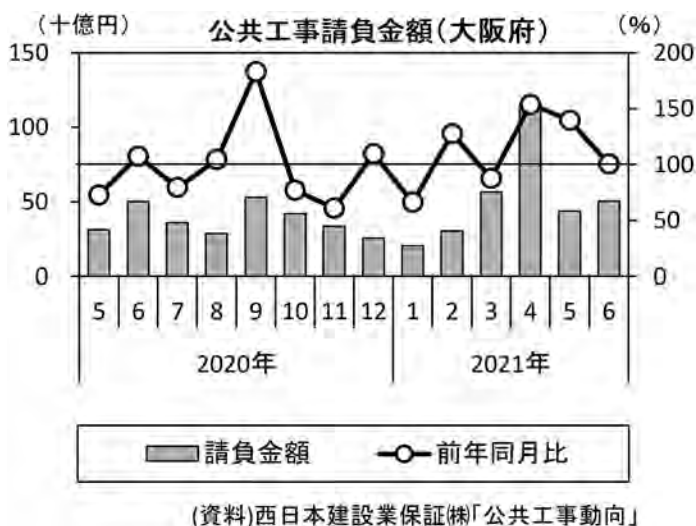
鉱工業生産指数

鉱工業生産指数（5月）は、前月から10.4ポイント下降し、3か月ぶりに100の水準を下回った。無線通信装置、医薬品、ショベル系掘削機械などの生産指数が大きく下降している。ただし、府内製造業の主な輸出先であるアジアへの輸出量は高水準で推移しており、先行きについては、再び持ち直していくことが予想される（半導体不足の影響については注意を要する）。



公共工事請負金額

公共工事請負金額（6月）は、前年比0.6%増となり、3か月連続で前年を上回った。4～6月累計の請負金額は前年同期比34.2%増と大幅に増加している。中国自動車道の橋梁更新工事や市町村発注の新規施設建設工事など、大型工事が多く見られた。

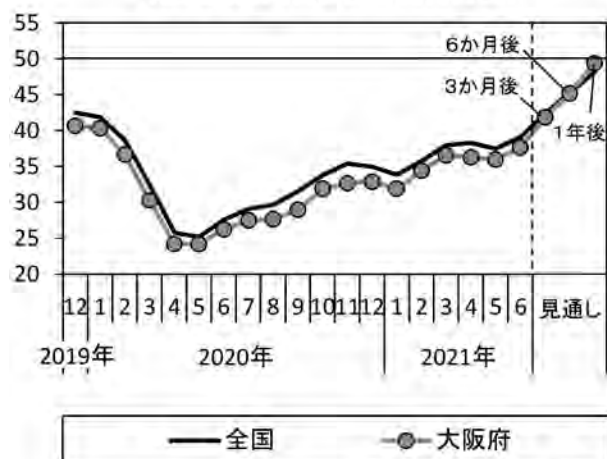


景況感 (TDB 景気 DI)

TDB 景気 DI は、(株)帝国データバンクが月次で実施している景気動向調査から算出された景況感を表す値である。この値が 50 を超えると、現在の景気を「良い」とする事業者数が「悪い」とする事業者数を上回る。

6 月の景気 DI は前月から 1.7 ポイント上昇。上昇は 3 か月ぶり。4 月に緊急事態宣言が発令されたことで、建設業、小売業、運輸業、サービス業などで景気 DI が下降していたが、緊急事態宣言の解除、ワクチン接種の進捗もあり、多くの業種で景気 DI が上昇に転じた。ただし、7 月中旬以降、変異株の感染が拡大しており、8 月 2 日に 4 度目の緊急事態宣言が発令されたことから、その影響が懸念される。

TDB 景気 DI (判断の分れ目は 50)

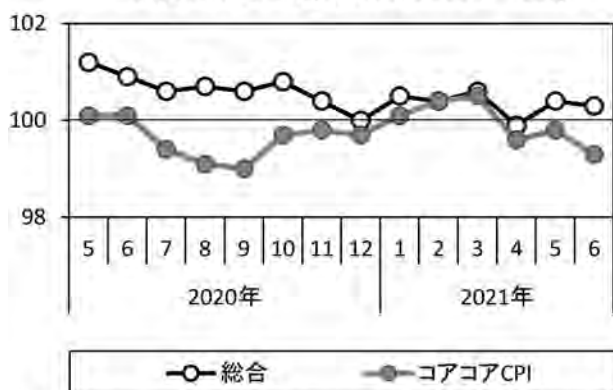


(資料) 帝国データバンク

消費者物価指数

消費者物価指数（大阪市、6 月）は、総合、コアコア CPI とともに前月から下降した。コロナ禍以降、総合指数は下降傾向にあり、コアコア CPI についても、4 月以降は下降傾向にある。原油価格の上昇を背景に、ガソリンや電気代等のエネルギー価格は 5 か月連続で上昇する一方、携帯大手各社が 3 月以降に開始した新料金プランにより、通信価格は下降している。被服及び履物、教養娯楽サービスについても、需要の弱さ等を背景に、価格は下降している。

消費者物価指数(大阪市、2015年=100)

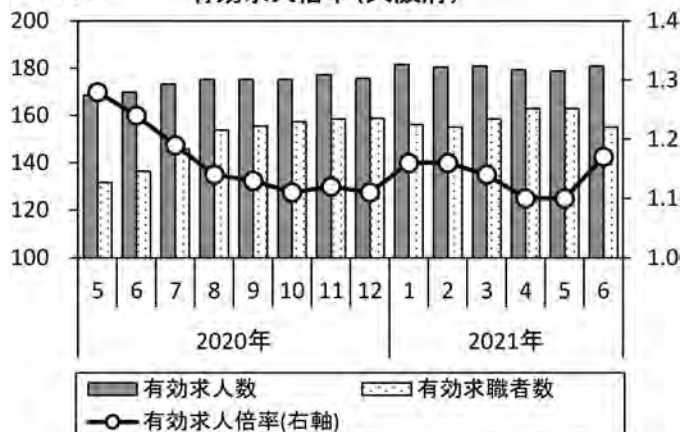


(注) コアコアCPIは食料(酒類を除く)及びエネルギーを除いた物価指数。
(資料) 総務省「消費者物価指数」

有効求人倍率

有効求人倍率（6 月）は、前月から 0.07 ポイント上昇し、1.17 倍となった。上昇は 6 か月ぶり。有効求人数が増加する中、有効求職者数が減少した。緊急事態宣言が解除されたこともあり、新規求人数も増加しているが、依然としてコロナ禍前の 19 年 6 月と比較した場合、2 割程度少ない状況にある。先行きについては、変異株の感染拡大の影響や最低賃金引き上げの動向に注意を要する。

(千人) 有効求人倍率(大阪府)



(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」